

今月のトピックス

会社法の改定について(その2)

台湾政府は昨年11月、大幅な改正を加えた新会社法を發布した。これにより旧会社法全体の半数以上の条項に改正が加えられた。先月号では登記及び取締役会に関する改正を紹介したが、今回は会社合併・支配人及び株主総会に関する改正を取り上げる。

一、合併関連

・合併決議要件の緩和

旧会社法では、株主総会が会社の合併を決議する場合、発行済株式総数の「四分の三以上」の株主の出席及び出席株主の過半数の同意が必要とされていたが(旧316)、新会社法では出席株主が「三分の二以上」に改正され、会社合併の要件が緩和された(新316)。

・合併促進のための優遇規定の新設

経営合理化を目的とした会社合併を促進するため、合併の際に発生する登記手数料や印紙税・営業税を免除するなどの各種優遇規定が新設された。(新317-3)

二、支配人(経理人)関連

・支配人が二人以上いるの場合の総支配人(総経理)設置規定の削除

旧会社法では、支配人が二人以上の場合、一人を総支配人とすると規定していたが(旧29-1)、新会社法ではこの条項が削除された。

・支配人の委任・解任・報酬に関する要件の緩和

旧会社法では、取締役の「過半数の同意」により支配人の委任・解任・報酬を決定するとしていたが(旧29-2)、新会社法では「取締役の3分の2の出席した取締役会での過半数の同意」に改正され(新29-2)、これらの決議に関する要件が緩和された。

・支配人の権限の明確化

支配人の権限について、「支配人は定款又は契約による授權の範囲内で、会社の事務管理及び署名の権限を有する」という規定が新設され(新31)、支配人の権限の明確化が図られた。

三、株主総会関連

・株式公開発行会社の株主名簿変更可能時期の改正

旧会社法では、定期株主総会前1カ月以内又は臨時株主総会前15日以内は、株主名簿変更ができないとされていたが(旧165-2)、株式公開発行会社の場合、それぞれ60日以内及び30日以内という規定が追加され、株主名簿の変更可能時期に改正が加えられた(新165-2)。

・株式公開発行会社の株主総会召集通知時期の改正

旧会社法では、定時総会召集

中華民國台湾投資通信 Apr. 2002 Vol.80

■ 今月のトピックス

会社法の改定について(その2)

■ 飛躍する台湾産業

台湾フラットパネルディスプレイ(FPD)産業(その2)

■ 台湾不動産事情

台湾不動産事況 最近の動き(その2)

■ 日本企業から見た台湾

現地スタッフで運営できる体制づくりが私の役目
台湾泰一電気(股)結城義治総経理

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

に関する各株主への通知及び無記名式株券所有者への公告時期は20日前及び30日前、臨時総会の場合は10日前及び15日前と規定されていたが(旧172-1,2)、新会社法では株式公開発行会社に関して、前者が30日及び45日前、後者が15日及び30日前という規定が新設され、株

主総会召集通知時期に改正が加えられた(新172-3)。

・株主議決権行使の制限の緩和

旧会社法では、同一株主が発行済み株式総数の百分の三以上の株式を有する場合、議決権が制限されていたが(旧179-1)、新会社法ではこの規定が削除された。

・株式公開発行会社の議事録送付方法の変更

株式公開発行会社が株主総会閉会後に送付する議事録に関し、千株未満の記名式株式の所有者に対しては、公告による議事録送付を可能とする条項が新設された(新183条)。

新旧会社法の主要改正部分の比較

旧会社法

新会社法

登記関連

	公開登記事項の新設(新393-2,3)
地方主管機関経由の登記申請が可能(旧387-1)	中央主管機関への登記申請の一本化(新387-1)
登記外業務は不可(旧15-1)	認可事業を定款に明記する他は、制限を受けない(新15-1)
同一・類似名称の使用禁止(旧18-1)	二つの会社の名称に区別に資する文字が明示された場合、異なるものと見なす(新18-1)

取締役会関連

取締役は株主(旧192-1)	株主以外の取締役就任が可能(旧192-1)
代表取締役・副代表取締役・常務取締役の国籍・住居制限(旧208-5)	(削除)
株主総会において……代表選挙権の得票数の多い者が取締役に選任される(旧198-1)	取締役選任を自由化する文言の追加(新198-1)
	取締役会TV会議に関する条項の新設(新205)

合併関連

株主総会が会社合併を決議する場合、四分の三以上の株主の出席が必要(旧316)	出席株主数が三分の二に緩和(新316)
	合併促進のための優遇規定の新設(新317-3)

支配人(経理人)関連

支配人が二人以上ある場合、一人を総支配人とし、残りを支配人とする(旧29-1)	(削除)
取締役の過半数の同意により支配人の委任・解任・報酬を決定(旧29-2)	要件を「取締役の三分の二の出席した取締役会の過半数の同意」に緩和(新29-2)
	支配人権限を明確化する条項を新設(新31)

株主総会関連

定期株主総会前1カ月以内又は臨時株主総会前15日以内の株主名簿変更は不可(旧165-2)	「定期株主総会前30日以内」に変更。また株式公開発行会社の場合、定時株主総会前60日以内又は臨時株主総会前30日以内に株主名簿の変更ができないという規定を追加(新165-2)
定時株主総会召集の各株主に対する通知及び無記名式株券の所有者への公告の期日はそれぞれ20日前及び30日前、臨時株主総会の場合それぞれ10日前及び15日前(旧172-1,2)	株式公開発行会社の場合、定時株主総会に関してはそれぞれ30日及び45日前、臨時株主総会に関しては15日及び30日前という規定を追加(新172-3)
同一株主が株式総数の百分の三以上を有する場合、議決権が制限される(旧179-1)	(削除)
議事録送付は株主総会后15日以内(旧183)	20日以内に改正。また株式公開発行会社の場合、千株未満の記名式株式の所有者に対する、公告による議事録送付が可能となる(新183)

等松顧問(股)『台湾ビジネスガイド』及び『会社法改正比較対照表』他をもとに、野村総合研究所台北支店作成

台湾フラットパネルディスプレイ (FPD) 産業 (その1)

2002年の台湾 FPD 産業の生産額は対前年同期比 93.7% 増の 70.48 億米ドルへと倍増の見込みである。特に、大型 TFT-LCD (トランジスタ薄膜液晶パネル) はデスクトップ PC、ノート PC 向けの需要回復に伴い、市場ニーズ拡大が期待される。こうしたなか、台湾の TFT-LCD メーカーにとって、量産技術の向上、部品材料調達の更なるコストダウンなどによって競争力アップを図ることが重要な課題となっている。また、企業競争力維持のため各社とも国内外の企業との提携関係構築を活発化させている。

重要部材の国内自給体制が進展

経済部 (経済産業省に相当) の外郭団体である工業技術研究院 IEK の最新発表 (2002年 3 月時点) によると、2002年の台湾 FPD 産業の生産額は 2001年 11 月時点の予測 (51.6 億米ドル) を大幅に上回り、対前年同期比 93.7% 増の 70.48 億米ドルへと倍増する見込みである。世界シェアも 2001年の 17.3% から 24.4% まで上昇が見込まれている。特に、2002年の LCD モニターの世界需要が前年比 77.9% 増の 3119 万台に、ノート PC も前年比 14.9% 増の 2892 万台に達すると見られており、大型 TFT-LCD の需要拡大が見込まれている。

こうした拡大基調にある FPD

需要であるが、量産技術の向上、関連部品材料の調達コストダウンなどが台湾 TFT-LCD 産業の競争力を向上させるための重要な鍵となっている。IEK の資料によれば、TFT-LCD パネルのコスト内訳では材料費用が 60% 以上占めており、特に、
・カラーフィルター (約 16.6%)
・バックライト (約 11.59%)
・ドライバー IC (10.33%) のコストが大きい。

こうした主要部材の国内自給率はバックライトが最も高く、2001年の 83% から今年 2002年には 93.3% に達すると予測されている。またカラーフィルターについても日本との技術提携や日本大手メーカー (凸版印刷) の台湾での生産拠点設置などにより、2002年の台湾国内での自給率は 2001年の 26.9% から 55.6% までに倍増の見込みである。またドライバー IC の国内自給率も 2002年には 53.4% までに上昇すると予測されている。(図1)

国内自給率が高いバックライト

台湾のバックライトモジュールメーカーは既に 20 社を超えており、TFT-LCD の重要部品として国内自給率が最も高い。しかしながら、バックライトモジュールの生産に必要な材料のほとんどが日本企業に依存しているため、冷陰極管、導光板など川上の重要材料の

スムーズな確保が重要視されている。



中強光電 莊清喜協理

中強光電は台湾のバックライトメーカーの早期参入業者であるが、LCD モニター、プロジェクター生産へと業務を拡大している。現在、月産

量は約 30 万枚であり、奇美と提携し、台南サイエンスパークにある奇美の工場内に生産ラインを設け、今年 5 月には量産開始の予定である。初期の月産量を 20 万枚からスタートし、2003年には月産 35 万枚を目標にしている。両社の提携については中強光電のバックライトモジュール事業処の莊清喜協理は「去年第 4 四半期から TFT-LCD に対するニーズの回復基調が鮮明になり、弊社はそれに伴う増産計画を検討。工場やクリーンルームの建設時間の短縮する一方、主要顧客への迅速な供給体制、輸送コストの低減を図るため、主要顧客である奇美から工場のレンタル、クリーンルームの提供を受けるなど提携関係をより一層深めることとなった。」

こうしたパネルメーカーとバックライトメーカーとの提携関係は他にも科橋、輔祥が中華映管の工場に生産設備を設け、迅速な供給体制を構築するといったケースもある。

日本企業との関わりが最も深いカラーフィルター

TFT-LCDパネルの生産コストの約16.6%を占めるカラーフィルターも極めて重要な部材であり、台湾のカラーフィルターの生産技術はそのほとんどが日本企業から導入されているのが特徴である。大型TFT-LCD向けカラーフィルターでは展茂光電(凸版印刷と提携)や、和光電(大日本印刷と提携)、剣度(STIと提携)、小型TFT-LCD向けのカラーフィルターでは勝華、昌益(両社とも鳥取三洋と技術提携)などいずれも日本企業より技術導入している。この他、台湾のパネルメーカーでもある奇美電子はカラーフィルターの生産技術を自社開発しており、製品を自社向けに供給しているが、



剣度 黄導陽副総経理

自社生産では需要量を賄えず7割以上は日本からの輸入に依存している。
TFT-LCD事業の日台企業間の提携関係について、「台湾はTFT-LCD周辺産業の集積が進み、インフラ整備も急速に進ん

だが、部材の開発力が依然として不足していることから、競争力強化には日本企業との提携関係構築が重要な鍵である」と剣度の研究開発処黄導陽副総経理は指摘している。

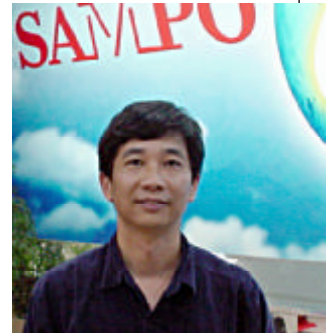
国内外企業の提携が活発化

台湾の液晶パネル業界は2001年には友達光電(エーサーグループ)とUNIPACが合併するなど業界の再編が進んだ。一方、奇美電子は台南サイエンスパークのTFT-LCD工場敷地内に材料専門エリアを設け、ガラス基板(コーニング)、マスク(頂正科技)、偏光板(協臻光電)、後工程設備(東捷)などのメーカーを集め、迅速な供給体制を構築し、重要部材の確保、輸送コストの削減を図っている。また、材料専門エリアの設置

のほか、一部の工場を関連部品材料メーカーへもレンタルしている。ドライバーICの奇景、バックライトの中強光電がこれにあたる。一方、中華映管では桃園龍潭に光電パークの設置を計画しており、国内バックライトメーカー(科橋、輔祥)との提携関係を構築するほか、海外の有効力

ラーフィルター、ガラス基板メーカーとの提携も計画している。

この他、中国メーカーとの分業体制構築を進めるケースも出てきている。今年2月、台湾の家電メーカーである声寶(SAMPO)は中国の家電メーカーであるハイアールとアライアンス関係を締結した。SAMPOの子会社である新寶科技はLCDモニターの生産を行っており、2001年の生産台数は50万台で、2002年には倍増の100万

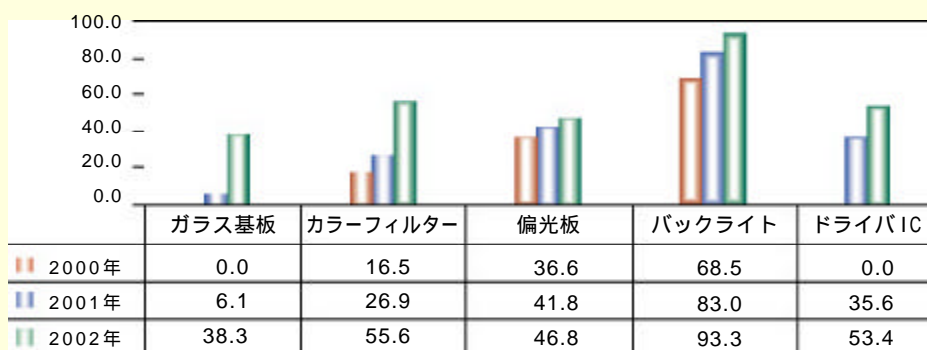


新寶科技 吳添泉經理

台を目標としている。さらに、LCDテレビの生産も開始している。親会社のハイアールとの業務提携締結により、新寶科技はハイアールのテレビ関連の委託生産(OEM)を受注している。また、新寶科技企画部の吳添泉經理の話によれば、双方の販売ルートの統合も重要な鍵となっており、今後は中国から安い家電製品を台湾へ輸入し、台湾の付加価値の高い家電製品を中国で販売することも検討している

という。さらに、中国・台湾の兩岸間の生産分業体制がますます進む中、中国江蘇省の昆山で工場設立の計画もあり、2002年11月の量産開始を目標に準備を進めている。

図1 台湾国内でのTFT-LCD関連部材自給率



出所) 工業研究技術院 I E K

台湾不動産事況 最近の動き(その2)

台湾の成熟型社会への変化につれての製造業の高付加価値型への転換や第三次産業への比重の高まりは、人的には少数精鋭化、資産的には流動化が指向され、発展途上期のような大型不動産の必要性、また所有の必要性が小さくなるのは諸先進国の例を見ても明らかです。

今後は経済成長や企業業績の向上による株価の上昇が必ずしも不動産市場に影響しなくなるでしょう。不動産そのものの需給状況のみが市況を左右する要素となるでしょう。

不動産市況に影響を与える要因

製造業台湾本社のR & Dセンター化、ヘッドクォーター化
台湾企業の中国進出への規制緩和

(製造業の中国進出が増えるほど、台湾での事業用物件の需要は減る。)

123万戸といわれる空き家
土地増値税の2年間減税

(減税により取引件数の増加は見込めるが、供給過剰気味の市場に更に供給が増えることにより、むしろ買い手からの減税分プラスアルファの値下げ交渉は強まる事が予想されるため、価格は上昇することはなく、良くて横ばいか下がる見通し。)

2004年の次期総統選挙

(今後陳総統の政権運営次第で次期総統の見込みが不透明に

なった場合、選挙前数か月間は不動産取引が冷え込むことも予想される。)

台湾不動産市況の短中期見通し

上記の環境を考慮すると、今後暫くは経済成長や株価が上昇したとしても、不動産価格は緩やかに下落していくでしょう。

ただし物件の場所、種類、グレードによる市況の二極分化傾向はより強まるでしょう。

(「台北市内」の「住宅物件」に限っては需給関係からまずまず堅調に推移するものと思われます。)

最後に

政府が将来のために供給や取引の自由化、多様化を進めておくことは必要なことではあるし、今回短期間にこれだけの法改正を遂げられたのは評価できる点。

今回の一連の法改正は供給者側の論理でなされているものがほとんど。しかし現在は需要が無い中、供給を増やそうとする政策だけでは即効性は全くない。土地増値税減税によって、実際に弊社の扱い物件に対しても明らかに減税分を差し引いた要求が来ている。

一旦それで相場が形成されると、2年後減税措置解除後元に戻ることは考えにくい。

ただ期限間近になると、元に戻してから反動を憂慮し、減税措置の延長や恒久化を求める声

も出てくるだろう。そのときの政府の対応に注目したい。台湾の不動産市況の先行きは、一時は世界中がこのシリコンアイランドに注目し競って投資したような、新たな魅力ある投資環境に再び出来るかどうかという政府の政策と雰囲気作り、空洞化懸念の払拭に係っている。つまり需要を増やすための努力がいかになされるか。

日系企業としては・・・

もし近い将来台湾からの撤退を考えているのであれば、土地増値税の減税期間に土地売却を検討することも考慮されることをお勧めします。

反対に不動産の購入を予定している企業にとっては、一時期に比べ価格が下がったこと、物件が豊富になり選択肢が多くなったことはプラス要因ですが、購入に当たっては今後の不動産価格の変化リスクが業績に影響を与えないようにするための、より綿密な計画が必要でしょう。

台北市の場合、駐在員の住宅家賃は緩やかな上昇が見込まれるため、予算計画にはあらかじめその点を考慮に入れることをお勧めします。

寄稿:

台湾世達志不動産投資顧問

総経理 富田啓一朗

TEL: +886-2-2502-8080

FAX: +886-2-2501-6262

Eメール: twstarts@seed.net.tw

台湾スターツHP: <http://www.starts.co.jp/taiwan>

現地スタッフで運営できる 体制づくりが私の役目 台湾泰一電気(股)結城義治総経理

日本においては業務提携・統合の動きが本格化している家電量販店業界。広島を中心に中国、四国、九州エリアに基盤を持つ(株)デオデオ(以下、デオデオ)はエイデン、上新電機、ミドリ電化、ベスト電器5社による業務提携、資本提携による大型企業連合化を進め、商品の開発力強化や共同運営によるコスト削減など、競争力強化を図っている。



台湾泰一電気(股)結城義治総経理

今回はデオデオの台湾現法である台湾泰一電気(股)の結城義治総経理に台湾での家電流通業の実情についてお話を伺った。

台湾和泰グループとの合併にて設立

当社は台湾の和泰グループとの合併(出資比率50:50)で、

1989年に設立しました。当社の海外での事業展開はもともと日本国内で名古屋のユニーとデオデオがフランチャイズ展開をしていた経緯から、ユニーが香港へ出店した際、技術指導を行ったのが海外案件の最初のケースです。ただ香港のケースは出資をしていませんので、直接当社が出資して海外に進出したのは台湾が最初のケースです。台湾事業立上げの際に、私自身が日本国内での窓口を行っていたこともあり、その後、台湾へ赴任することになりました。

年内に店舗数を12店舗に

私は1992年に台湾に赴任しましたが、赴任当時、当社の店舗数は1店舗のみでした。日本で家電量販店が急速に店舗展開を図った成長期と違って、当社が台湾に出店した時期は既に消費市場の成熟期であったため、なかなか急速な店舗拡大は進められませんでした。赴任後は概ね1年に1店舗のペースで店舗数を増やし、現在では8店舗にまで拡大、昨年の上規模は約28億台湾元となっています。今年は更に4店舗を新規出店する計画で、年内に12店舗にまで拡大す

る予定です。台湾への日系家電量販店の出店はピーク時で6社が進出していましたが、その後、淘汰が進み、現在では当社を含めて上新電機、和高電気の3社となっています。

台湾では一般家電販売店のシェアが約5割を占める

日本における家電流通は家電量販店の他、スーパーなどのGMS、百貨店、一般販売店などがあります。日本の家電量販店はコジマ、ヤマダなどの価格追求型、ビックカメラ、ヨドバシカメラなどのカメラ系列、及び家電系列の量販店に大別されますが、昨年来、デオデオを含む大手家電量販店同士の事業統合・提携が急ピッチで進んでいます。マーケットにおける競争が激化する中、商品開発など投資コスト負担を軽減し、マスでマーケットを補足することで競争力強化を図っていくという戦略です。

日本では既に淘汰の進んだ一般販売店(以下、一般店)ですが、台湾においては現在もなお、一般店がマーケットシェアの5割近くを占めています。日本の一般店との違いは日本では特定の

メーカーの系列店ですが、台湾の一般店はどのメーカーの製品であれ、まとめて取り扱う混売店です。

台湾の家電市場規模は2年程前までは約1600億台湾元(以下、元)と推定されます。内訳は一般家電が約1000億元、PC周辺機器が約400億元、残る約200億元が並行輸入です。これが、昨年は台湾の景気が26年にぶりのマイナス成長となり、個人消費も大きな落ち込みをみせ、前年比で17%近い落ち込みとなりました。

かつては台湾での家電販売において、「日本製である」ことがそれだけで付加価値を生んでいましたが、いまでは台湾においても「made in Japan」の威力はだいぶ薄れてきました。実際には「made in Japan」の家電製品が少なくなっているのが実情です。一部のAV製品などについては今でも「made in Japan」の価値観が高く、それを好んで購入されるお客様が多いようです。

今後、台湾においても家電流通業界は企業の統合、再編など急速に淘汰が進んでいくでしょう。製品を提供する我々流通業者が忘れてはならないことは、市場の変化に伴って、生活者(消費者のことを当社ではこう呼んでいます)がどんどん「進化」していくということです。現在は生活者自身が製品の価値判断を的確に行える時代です。したがって、われわれ商品を提供す

る側も生活者の「進化」に後れを取ることなく、そうした動きを先取りすることにより、新たな付加価値を追求し、提供していかなければなりません。

現地スタッフで運営できる体制づくりが私の役目

当社の台湾側パートナーである和泰グループは当社以外にも多くの日本企業と事業を行っている台湾でも有数の財閥グループです。現在、デオデオからの駐在員は私1人です。開設時で6名いた日本人駐在員は新店舗が立ち上がるごとに順次帰国させました。そのような状況の中で私自身が約10年、台湾で仕事できたのも、パートナーの暖かいサポートのおかげであり、本当に恵まれたパートナーであるといつも感謝しています。

台湾の現地スタッフはみな優秀です。当社を日本人スタッフがいなくても運営できる体制にすることが私の仕事であると考えています。台湾の人は「個人主義で、組織で動くことが苦手」といわれることがありますが、当社のスタッフに関してはこういったことは全く感じていません。仕事上の問題にぶつかれば、各々のスタッフが共に試行錯誤を繰り返しながら、実に良く働いてくれます。仕事を「任されている」という認識をもってもらうことが大事です。日本人が何でも決めてしまい、一方的に指示を下すトップダウン型の意思決

定では、現地のスタッフは決していい働きをしてくれません。実際、日本人は私1人しかいませんから、細かいところまで指示を出そうにも限界がありますし、むしろ彼らが自ら考えて仕事ができる環境を整えてあげることが私の役目だと思っています。

台湾マクロ経済指標

年 月	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株価 平均指数 1996=100	
	実質GDP (10億元)	経済成長 率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易 収支	卸売 物価	消費者 物価	ドル	円		
1994	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253	
1995	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544	
1996	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	6,004	
1997	6,959	6.77	6.64	3,879,166	851,139	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411	
1998	7,295	4.83	3.90	3,554,037	535,371	110,607	104,712	5,894	0.06	1.68	33.16	0.2579	7,738	
1999	9,051	5.67	8.13	4,053,164	506,977	121,638	110,698	10,940	-4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427	
2000	9,569	5.98	7.96	7,607,760	732,869	148,376	140,014	8,362	1.81	1.26	31.28	0.2882	7,847	
2001	9,376	-1.91	-7.98	684,854	122,902	122,902	107,243	15,659	-1.33	-0.01	39.90	0.2775	4,907	
	2		9.42	711,170	158,540	10,126	9,074	1,052	0.54	-1.02	32.34	0.2777	5,876	
	3	2,348	0.91	-5.13	248,385	51,406	11,719	9,987	1,731	-0.20	0.44	32.84	0.2621	5,703
	4		-6.25	344,029	47,333	10,841	10,507	334	-0.15	0.41	32.92	0.2865	5,491	
	5		-9.04	628,954	41,944	10,150	8,934	1,216	-1.16	-0.21	33.97	0.2740	5,157	
	6	2,290	-2.35	-12.26	636,925	49,210	10,337	8,649	1,688	-0.22	-0.16	34.41	0.2768	5,049
	7		-11.14	698,958	106,419	9,718	9,184	534	-0.33	-0.11	34.76	0.2785	4,452	
	8		-9.02	292,606	50,808	9,455	7,689	1,766	-0.70	0.44	34.58	0.2907	4,495	
	9	2,379	-4.21	-15.16	214,053	12,093	8,864	7,766	1,098	-1.50	-0.51	34.55	0.2896	3,949
	10		-7.13	265,134	15,001	114,488	9,722	1,726	-2.74	0.95	34.55	0.2841	3,782	
	11		-6.78	364,268	80,538	10,186	7,947	2,238	-4.97	-1.14	34.47	0.2780	4,318	
	12	2,399	-1.87	-6.50	492,618	34,030	10,286	8,510	1,775	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002	1		12.92	358,092	20,753	9,692	7,357	2,335	-3.57	-1.68	34.98	0.2631	5,737	
	2		-11.79	206,256	38,900	8,048	6,526	1,522	-2.04	1.41	35.10	0.2621	5,748	

出所：中華民国經濟部統計処、經濟部投資審査委員会

「ビジネスショウ2002 TOKYO」

インフォメーションコーナー

概要

社団法人日本経営協会及び東京商工会議所の主催による「ビジネスショウ2002 TOKYO」が開催される。「ビジネスショウ」は経営戦略のキーンソリューションとしてITビジネスを推進し、理想的なオフィス環境の追求と、業種・業態の枠を越えたコラボレーションにより新たなビジネス創造を目指して毎年開催されている。
TCA(台北市電腦商業同業公会)では「台湾パビリオン」を東4ホールに出展する。同パビリオンでは台湾メーカー14社が出展し、IA製品、デジタル関連製品、マルチメディア関連製品などを展示予定であり、会場での商談も可能。

日時/会場

- ・ 時間：5月21日(火)～24日(金) 10:00～17:00
- ・ 場所：東京ビッグサイト(東京国際展示場)
- ・ 住所：東京都江東区有明3丁目

主催

社団法人日本経営協会、東京商工会議所

台湾出展 ブース問 合せ先

台北市電腦商業同業公会(Taipei Computer Association)
 ・ <http://www.ipcc.com.tw/>(日本語)
 ・ TEL:(02) 2577-4249 内線263 ・ FAX:(02) 2578-5392 ・ 担当 朱珊嫻

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部投資業務処 台北市館前路71号8F

TEL:001-886-2-2389-2111 担当: 林佩燕 (Ext.222) 日本語可)
 FAX:001-886-2-2382-0497 林貝真 (Ext.216) 日本語可)

野村総合研究所 台北市敦化北路168号13F-E室
 台北支店

TEL:001-886-2-2718-7620 担当: 野中利明 (Ext.22) 林淑貞 (Ext.20)
 FAX:001-886-2-2718-7621 周瓊閔 (Ext.19) 邵朱黎 (Ext.21)

野村総合研究所 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
 国際本部 新大手町ビル5F

TEL:03-5255-9306(直通) 担当: 富尾芳英
 FAX:03-5255-1870

ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp
 ホームページ: www.japandesk.com.tw